

第1章 はじめに

地震研究所では、2011年東北地方太平洋沖地震の発生から二年間、その設立目的に立ち返り、地震や火山噴火現象の本質解明および災害の軽減に関して研究を進めてきました。本年報では、2012年度(平成24年度)の研究・教育活動について報告します。

東京大学は、2004年度(平成16年度)に法人化し、2010年度(平成22年度)より第2期中期計画に基づいて研究・教育活動を進めています。この間、国の厳しい財政状況と限られた学術研究支援の下、地震研究所は、大学内の関連部局や大学外の機関と連携して、より効率良く学術研究活動を推進する体制を整えてきました。1999年(平成11年)と2003年(平成15年)に加え2009年(平成21年)に外部評価を受け、学外から広く意見を取り入れることによって、法人化後の新しい環境下での研究所のサイエンスプランをまとめました。このサイエンスプランに基づいて、2010年度(平成22年度)から4研究部門・7センターの体制に改組し、「共同利用・共同研究拠点」としてこれまで以上に全国の関連研究者と共同した研究を推進できる組織となりました。この改組の一環として、理学系研究科物理学専攻と連携して、新しい学術分野の創出を目指す「高エネルギー素粒子地球物理学研究センター」を設立しました。また、2012年度(平成24年度)には、巨大地震・津波の発生予測からそれが社会に与える影響までを視野にいたれた新たな理工学連携の学問体系構築を目指す「巨大地震津波災害予測研究センター」を新設しました。これらの所内研究センターに加えて、地震研究所は、2008年(平成20年)度に情報学環、生産技術研究所とともに設立した「総合防災情報研究センター」において、学内における理工学および社会科学の連携を強めています。地震研究所は、このように組織を進化させることによって、既存の学術分野の枠を超えた交流を活性化し、急速に進展する科学技術の中で最先端の研究活動を維持するよう努めています。

地震研究所は、そのミッションである「地震及び火山噴火現象の解明のための学術研究」を進める中で、全国規模の共同研究プロジェクト「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画」の取りまとめ機関としての責務を果たしています。2009年(平成21年)度から5カ年計画で進めている現行計画では、地震の研究と火山噴火の研究がいつそう連携した体制で実施されています。2011年霧島火山(新燃岳)噴火や2011年東北地方太平洋沖地震に関しては、この体制を軸として科学研究補助金(特別研究促進費)の申請を取りまとめ、全国の関連研究者が関わる共同研究を企画・立案しました。また、東北地方太平洋沖地震発生後には、現行計画を見直し、超巨大地震や破局噴火のような低頻度大規模現象を視野に入れた研究計画(建議)の策定において中核的な役割を果たしました。

地震研究所の固体地球現象解明のための取り組みは多様かつ多面的です。野外観測、室内実験、理論研究を統合した先端的研究を推進するとともに、東京大学の一部局として、教育活動にも大きく寄与しています。地震研究所の教員は、理学系研究科や工学系研究科などと協力し、主に大学院教育を担当しています。地震研究所における教育の大きな特徴は、大型野外観測や実験研究への大学院生の参加であり、これにより座学では得られない貴重な経験を積む場を学生に提供しています。このような多様な教育活動こそが、本研究所における高度な研究活動を維持し、次世代を担う人材を育成する原動力になるものと信じています。また、多様な研究・教育活動は、教員・技術職員・事務職員との共同作業によって、初めて効果的に推進されるものです。本年報では、それらの研究・教育活動の全体像を報告したいと考えています。

東京大学地震研究所長
小屋口剛博